

平成21年度 年度計画

中期目標	中期計画	21年度計画
<b>I 教育に関する目標</b> 一 教育の内容に関する目標 実践型授業の充実等多様で特色ある教育や徹底した少人数教育を展開するなど、大学の教育力の向上を図り、高度な専門的知識・技術力を持つ創造的で実行力のある学生を育成する。	<b>1 教育の内容に関する目標を達成するための措置</b> 優秀な学生の受け入れ ・各学部・大学院の <b>アドミッション・ポリシー</b> を明確にし、それに応じた学生の受入方針を策定する。	・各研究科の入学者受入方針を明確にし、募集要項、HPにより公表する。 ( 志願倍率(倍)[学部平均] 基準:公立大学の平均値 )
	・入学後の成績について入学者選抜方法ごとの追跡調査を行い、 <b>選抜方法</b> を評価し改善を行う。	・入学者選抜方法ごとの入学後の成績追跡調査について、19、20年度の実績を踏まえ検討する。
	・学生のニーズを踏まえ、編入学制度の改善や <b>転学部・転学科制度</b> の検討を行う。	・生物資源学部(21年度～)、海洋生物資源学部(22年度～)の編入学制度導入に対応する。 ・転学部・転学科制度のカリキュラム上の可能性を検討する。
	<b>教育の方法と内容の多様化</b> ・教育プログラムの設計、実施、評価を通して、学生の目的と能力に応じた授業が選択できるよう <b>カリキュラム</b> 等の教育プログラムの不断の改善を図る。	・導入ゼミの新設、英語必修化、語学・少人数ゼミを履修しやすくする科目群間の必要単位数変更を実施する。 ・副専攻制度、オナーズプログラム制度の改編案を策定する。
	・講義にグループ討議等を取り入れるなど学生の参加度を高めるため、 <b>少人数教育</b> の充実を図る。	(少人数教育の方針決定 実施済)
	○ <b>学外の有識者、実務家、地域の専門家</b> を招聘し、先人の生き方や知識に触れ、学生の創造力・実践力のモチベーションを高める。	・客員教授やゲストスピーカーによる幅広い視点での講義・講演を行う。

中期目標	中期計画	21年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>教養教育と専門教育の連携</b>および学部・大学院相互の連携を図り、より継続的かつ系統的な学習を可能にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高年次配当の教養教育科目(選択科目)について検討を継続する。</li> <li>・教養教育、専門教育について、学内における単位互換、他学部との連携について検討を継続する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的知識の習得に活用するため、最先端の情報教育を取り入れるとともに情報処理能力を養成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報教育カリキュラムを検討する委員会を立ち上げる。</li> <li>・学生参加型の情報科学の授業の試みを継続し、参加型授業の運営ノウハウを蓄積する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学院<b>ビジネススクール</b>や短期ビジネス講座等を充実しビジネスリーダーを育成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院ビジネススクールにおいて、客員教授およびゲストスピーカーによるリレー講義「特別企画講座」を開設する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の研究活動の活性化を図り、その成果を取り入れた最新の専門的知識・技術の教育を充実させる。</li> </ul>	(シラバスを活用した充実策 実施済)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>福井県の地域の実状や課題</b>を素材とした教育を行い、地域への理解を深める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度の検討結果を踏まえ、地域学という広い視点から、福井を客観的に見る視点を入れた講義科目を検討する。</li> </ul>
	<p>新たな制度の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○【削除】生物資源学部では、卒業後に修習技術者の資格が得られる日本技術者教育認定機構(JABEE)の20年度認定取得を目指す。</li> </ul>	(JABEE認定 実施済)
<p>二 教育の実施体制の強化に関する目標</p>	<p><b>2 教育の実施体制の強化に関する目標を達成するための措置</b></p>	
<p>組織的な教育改善活動の実施や情報技術を活用した教育支援、県内外の大学との連携等大学全体の教育実施体制の強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生の授業評価の更なる充実、教員研修会の実施等により、授業改善活動(FD)を推進し、学生のニーズに対応できる教育能力の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業評価、教員研修会の実施等により授業改善活動(FD)を継続する。</li> </ul> <p>(授業評価の点数(点) 学生の意欲的取組み(点) [学部平均]【授業調査】 基準:16~18年度の平均値)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学部・研究科の<b>シラバス</b>の充実と内容の改善を図る。</li> </ul>	(シラバス充実改善 実施済)

中期目標	中期計画	21年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔講義システムの更なる改善を行い、福井・小浜両キャンパス間の教育面の連携を強化する。</li> </ul>	(遠隔講義による連携強化 実施済)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館においては資料の系統的・計画的な収集、電子図書館的機能の充実等利便性の向上に努め、教育研究支援機能を高める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要とする電子ジャーナルを選択し、可能なものから、順次、導入する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育の情報化を進めるにあたっては教育活動を支援する事務職員の配置を検討し、チームで推進する体制を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的大学連携支援事業で構築するeポートフォリオを試用し、eポートフォリオを使った授業のノウハウを蓄積する。</li> <li>・戦略的大学連携支援事業で構築するSNSを積極的に利用し、学生のインフォーマルラーニングを支援する取組みを始める。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の相互派遣による講座や遠隔講義による単位互換授業・公開講座等の実施を検討するなど、県内外の高等教育機関との連携を強化する。</li> </ul>	
	<b>3 学生への支援に関する目標を達成するための措置</b>	
<p>三 学生への支援に関する目標</p> <p>1 自主的な学習の支援            学生の学習意欲を高め、自主的な学習を支援する体制・環境を整備する。</p>	<b>(1) 自主的な学習の支援</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学時オリエンテーションの充実やクラス担任制等によるきめ細かい指導の実施により、高校教育から大学教育への円滑な移行を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラス担任制度等の問題点を明らかにし、解決方法を検討する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィスアワー等、学生の自主的な学習を支援するための取組みを推進する。</li> </ul>	(オフィスアワー運用改善 実施済)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・副専攻制度・オナーズプログラム制度の評価を実施し、各種資格取得の奨励等を含めて学習意欲のある学生がさらに学べる教育プログラムの構築を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・副専攻制度、オナーズプログラム制度の改編案を策定する。</li> </ul>

中期目標	中期計画	21年度計画
2 就職の支援 就職指導や企業・卒業生との連携の強化等により、就職を総合的に支援する。	(2)就職の支援	
	○キャリアセンターを設置し、キャリアカウンセラーや指導経験豊富な専門職員を配置するなど、学生の就職を総合的に支援する体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアセンターの22年度開設に向けた準備を行う。</li> <li>・就職支援に関し、変化の激しい経済状況にあわせた適切で弾力的な対応を行う。</li> </ul> ( 就職内定率(%) [学部平均] ) ( 基準: 全国の平均値 )
	○【追加】全学年を対象にした体系的キャリア教育を実施し、学生の希望する将来の方向性と就職を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育に関するカリキュラム、担当教員、シラバス等を決定する。</li> </ul>
	・卒業生から学生の就職に関する協力が得られる体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同窓会総会などにおいて就職支援に対する協力を依頼する。</li> <li>・卒業生の中から就職支援に対する協力者を募集する。</li> </ul>
3 学生生活の幅広い支援 課外活動の支援、経済的支援等学生の満足度を高めるための幅広い支援を実施する。	(3)学生生活の幅広い支援	
	○学生生活の実態を把握し、学生への各種サービスの改善に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健管理センターを設置し、保健管理体制を整える。</li> <li>・携帯電話メール機能を活用した学生連絡システムを検討する。</li> </ul>
	○【削除】クラブ・サークル活動、地域と連携した活動やボランティア活動等、学生の課外活動や地域貢献活動を支援する体制を整備する。	(課外活動、地域貢献活動の支援制度充実 実施済)
	・退学、除籍、休学の現状を分析し、その結果をもとに学生に対するきめ細かな支援を行い、退学者等の減少に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラス担任制度等の問題点に対する解決方法を検討する。(再掲)</li> <li>・学生に対するメンタル面のケアを充実する。</li> </ul> ( 退学者・除籍者数(人) [学部合計] ) ( 基準: 16～18年度の平均値 )

中期目標	中期計画	21年度計画	
<b>II 研究に関する目標</b> 一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 自由な発想と独創性に基づき、幅広い視野から真理を探求し、時代を切り拓く国際水準の研究を積極的に進めることにより、学問の発展に寄与する。 2 特色ある研究の推進 農林水産資源が豊富で健康長寿を誇る福井県の地域特性や大学の独自性を生かした特色ある研究を行い、特定分野における全国レベルでの研究拠点化を図るとともに、地域経済の活性化等地域が抱える課題の解決に向けたシンクタンク機能を強化する。	<b>1 研究水準および研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b> <b>(1) 研究水準の向上</b>		
	○教員は研究活動を活性化し、自らの研究成果を、論文、学会、シンポジウム等で積極的に発表する。	・論文等に関し、内容的にもより高度なものを目指して、全体の研究活動の活性化を図る。 (一人当たり著書・論文数(件)) 基準:16~18年度の平均値	
	・定期的な研究集会の開催、研究活動報告書の刊行等により、教員の研究の内容や成果が他の教員にも共有されるよう努める。	・研究内容の学内発表の機会を確保し、研究成果の学内周知を推進する。	
	<b>(2) 特色ある研究の推進</b>		
	○重点的研究分野を次のとおり設定し、大学として複数部局が共同して取り組む研究を推進する。 ・健康長寿:福井県の健康長寿の実態と背景について、からだ、こころ、しゃかひの面から総合的に解明し、広く社会に貢献する。 ・東アジアと地域経済:これまでの大学の実績を踏まえ、東アジア研究と福井県を中心とした地域研究を関連付け、地域経済の活性化に貢献する。 ・生命・環境・産業:日本海側に位置する大学として、海陸にわたる生物資源をめぐる研究を、より広い視野に立って推進する。	・21~23年度の新たなテーマについて、研究を開始する。 ①アジアの食生活における酸味の利用と健康との関係に関する研究 ②職場のメンタルヘルス推進に関する研究 ①転換期の東アジア経済の課題と中国経済に関する研究 ②福井県産業構造の転換とそれを実現する経営改革に関する研究 ①福井県向け早生コムギ品種の開発と普及する際の経営・経済的課題の調査 ②海洋未利用資源の高度有効利用化方法の探索と実証研究	
	・特定分野における研究拠点をめざして、全国的または国際的な学会・研究会を開催する。	・海洋生物資源学部新設に伴い一連の関係学会を開催する。 ・本学教員による学会開催予定をあらかじめ把握するとともに、開催を支援する。	
	○地域経済研究所では、シンクタンク機能を強化し、地域の課題を解決する研究に取り組むとともに、インターフェース事業を充実し、企業等の現場で研究成果の活用を図る。	・タイムリーなプロジェクト研究に取り組むとともに、その推進体制を検討する。 ・行政や経済団体等と個別に意見交換する懇談会のほか、研究会の立ち上げ等により、研究ニーズを汲み上げ、調査研究に活かす。 ・研究所フォーラムを質量とも充実させる。特に、商工会議所との共催や、商工会議所広報物への情報掲載など、連携事業を推進する。	
	・各種の助成制度の活用等により、地域の課題に関する研究に積極的に取り組む。また、他の試験研究機関等と共同研究を行うなど、組織的な連携を進める。	・地域貢献研究事業を活用し、地域課題に沿った研究を推進する。 ・大学連携リーグ事業を活用し、他大学や公設試との連携研究の強化を図る。	

中期目標	中期計画	21年度計画
<p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>効果的な研究活動のために、研究成果の評価を踏まえた研究費の適切な配分や教員の研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。</p>	<p>2 研究実施体制等の強化に関する目標を達成するための措置</p>	
	<p>・研究費の配分方針を策定し、研究成果や研究費活用等についての総合的評価を踏まえ、研究費が適切に配分されるよう努める。</p>	<p>・研究の活性化の視点から、経常研究、特定研究推進枠、研究活動活性化枠の各研究費のバランスについて検証する。</p>
	<p>・授業時間の適正管理、管理運営業務の効率化等様々な措置を講じ、教員の研究環境を改善する。</p>	<p>・研究活動の活性化を目指し、サバティカル制度を導入する。 ・継続して、授業時間の適正管理、管理運営業務の効率化等を図る。</p>
	<p>○教員の経常的研究に充てられる教員研究費の他に、<b>学長裁量の研究費を特色ある研究等に重点的に配分し、プロジェクト研究を推進する。</b></p>	<p>・新たなチームを編成して学長裁量枠A(特定研究推進枠)の助成を継続する。</p>
	<p>○各種研究助成についての情報提供や研究支援等により、科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄付金等の外部研究資金の申請・獲得を活性化する。</p>	<p>・外部研究資金の獲得を支援する学長裁量枠B(研究活動活性化枠)を継続する。 ・各種研究助成についての情報を学内に周知する。</p> <p> <span style="font-size: 2em;">}</span>           科研費交付件数(件)            受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数(件)            基準:16~18年度の平均値         </p>
<p>○<b>知的財産の管理運営体制</b>を整備するとともに、知的財産に関する方針を制定する。またそのため、知的財産に関する講演、セミナー、研修会を開催し、知的財産に関する意識の高揚を図る。</p>	<p>・引き続き、特許出願および実用化を支援するとともに、展示会等における情報発信に努める。 ・大学連携リーグを活用して、他大学との情報共有、連携による普及啓発など、知財活用展開の強化を図る。</p>	

中期目標	中期計画	21年度計画
<b>Ⅲ 地域貢献、国際交流等に関する目標</b>  一 地域社会との連携に関する目標  1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 地方分権時代において地域の発展に貢献する大学となるため、地域のニーズに積極的に応え、民産官と学との連携による研究や福井県の政策課題の解決に積極的に取り組むなど、教育・研究活動の具体的な成果を地域社会に還元する。	<b>1 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置</b> <b>(1) 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</b>	
	○大学の教育・研究活動と地域のニーズを結びつける地域貢献機能を強化し、産学官民の連携を円滑に進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政、経済団体等との意見交換や商工会議所との共同事業の実施など、地域連携を一層強化する。</li> <li>海洋生物資源学部が取り組む教育GPでは地域と連携して学生の教育を行う。</li> </ul>
	<b>・学術研究情報に関するデータベースの充実を図るとともに、広く社会の利用に供する。</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な研究者情報データベース(READ)の入力システムについて検討する。</li> <li>産学連携イベント等において、「Who's Who」等の学術研究情報をPRする。</li> </ul>
	<b>・地域の課題を取り上げた研究や産学官民連携を積極的に推進することにより、国内および国際社会において評価される独創的な研究の成果を地域社会に還元する。</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民双書などにより、研究成果をわかりやすく紹介する。</li> <li>地域貢献研究推進事業などを通じ、県民の期待に応える研究テーマに取り組む。</li> <li>広域的なイベントに参加して、積極的に研究成果を還元する。</li> </ul>
	<b>・教員の専門性を活かして、地方自治体の審議会・委員会等へ参画し、政策形成を支援する。</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体等からの相談や委員の就任依頼に積極的に対応する。</li> </ul> ( 委員等就任数(件) ) ( 基準:200件 )
	<b>・科目等履修制度や聴講制度、長期履修制度等社会人受入れ制度を拡充するとともに、公開講座との連携を図り、県民の生涯学習活動を支援する。</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学部での長期履修制度を検討する。</li> </ul>
	○県民の生涯学習のニーズに的確に対応し、最新の研究成果等をわかりやすく伝える <b>公開講座や公開シンポジウム</b> の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果等をわかりやすく伝える公開講座を継続して実施する。</li> <li>商工会議所など、新たな他機関と連携した公開講座を実施する。</li> <li>アオッサで開催される大学連携講座に参加する。</li> </ul> ( 公開講座数(講座) ) ( 基準:40講座 )

中期目標	中期計画	21年度計画
2 地域社会との連携強化 県民が利用しやすく身近な大学となるよう大学の持つ人的・物的資源を積極的に活用するとともに、大学へのアクセスを改善することにより、地域社会との連携を深める。	(2)地域社会との連携強化	
	・大学の持つ資源を活用し、地域と大学が連携し、地域づくりに積極的に参画する。	・自治体等からの相談や委員の就任依頼に積極的に対応する。(再掲) ・海洋生物資源学部が取り組む教育GPでは地域と連携して学生の教育を行う。(再掲)
	・大学図書館と公立図書館との連携拡大、教室の開放等、施設開放を推進する。	・公共図書館との連携により、一般県民の図書貸出の利便性を向上させる。 ・大学業務に支障がない範囲で継続して地域社会に施設等を開放し、有効活用を図る。
	・公共交通機関の利活用など大学への交通アクセスの改善を検討する。	・福井大学医学部と松岡駅を結ぶシャトルバスについて、県立大学までの延長運転を引き続き試行する。
	・県民のニーズを踏まえ、公開講座を中心市街地や各市町の施設等でも開講するなど、身近に大学教育を受けられる仕組みを整備する。	・県民の利便性を考慮し、公開講座を中心市街地の公共施設や公立図書館など、大学外でも開催する。 ・大学をより身近に感じてもらうため、高校への出前講義などの高大連携を継続する。
二 国際交流等に関する目標  アジア諸国を中心に留学生の受入れ・派遣を進めることにより、学生の広い視野を養うとともに、諸外国の人材の養成に貢献する。	2 国際交流等に関する目標を達成するための措置	
・交流大学との交換留学生の派遣・受け入れを継続し、交流を活発化する。	中国・浙江財経学院からの受入れ人数を拡大する。	
・留学生の受入れ方針を策定し、優秀な留学生の受入れを進め、高い知識や能力を付与することにより、諸外国の人材の養成に貢献する。	・留学生受入れ方針等の検討を行う。	
・学生が多様な文化・考え方に触れ、視野を広げられるよう、学生の海外留学に対する支援を推進する。	・英語圏への留学(単位取得)制度の検討を行う。	
・海外研究者との共同研究を推進し、研究成果を活用した国際社会への貢献を行う。	・引き続き海外連携大学との学術交流を促進する。(21年度は派遣年) ・より効果的な学術交流の方法を検討する。	

中期目標	中期計画	21年度計画
<p><b>IV 情報発信に関する目標</b></p> <p>情報発信を組織的かつ戦略的に行う体制を強化し、企画立案機能を向上させる。また、人的ネットワークの活用等多様な方法により、大学の広報を積極的に行うとともに、教育研究活動、地域貢献活動、学生の活動等に関する情報を発信し、「福井県立大学」を地域や全国にアピールする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>広報に関する基本方針</b>や毎年度の広報実施計画のもと、迅速で的確な広報活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な広報プランを策定するとともに、広報年度計画により効果的な情報発信に努める。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>大学情報の発信に関する企画・立案機能</b>を高めるため、専門チームの設置や専門職員の採用・育成を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学情報を広くマスコミに取り上げてもらうため、マスコミへの提供資料の作成ポイントなどについて研修を行う。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>卒業生・保護者とのネットワーク</b>を活用した情報発信を行うほか、学生が教育研究や課外活動について自主的に行う情報発信の取組みを支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業生等に付与するメールアドレスの希望者を募集する。</li> <li>・継続して、同窓会、後援会に対する情報発信や、卒業生、保護者の来学機会の企画を実施する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のホームページを増やし、メールマガジンの発行、コミュニティFMとの連携、各種イベントでの大学のPRなど、多角的な情報発信を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して、HPの改善に努める。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の動き、教員の研究内容、学生の活動状況を県民に分かりやすく発信する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミへの提供資料の工夫などにより、広報を一層促進するとともに、報道機関との懇談会等を開催する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアへの積極的な情報提供等により、大学の認知度の向上を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大学連携(Fレックス)事業」を活用した新しい広報システムを検討する。</li> </ul>	

中期目標	中期計画	21年度計画
<b>V 業務運営の改善および効率化に関する目標</b> 一 運営体制の改善に関する目標  理事長と学長を中心とした迅速かつ柔軟な運営が行える体制を確立するとともに、経営能力の向上や事務処理方法の改善に努め、経営基盤の安定と組織運営の効率化を図る。	<b>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</b> ・職員の意欲と発想を結集することに留意しつつ、 <b>理事長、学長、副学長、部局長がリーダーシップ</b> を発揮できるように権限を明確化し、責任ある執行体制を確立する。	(執行体制整備 実施済)
	○ <b>教員と事務職員</b> がそれぞれの専門性を活かし、教育、研究、地域貢献等に係る企画、立案、運営に <b>一体となって取り組む体制</b> を整備する。	・委員会、チーム等の体制で、継続して、教員と事務職員が一体となって課題に取り組む。
	・ <b>学外の有識者や専門家の意見</b> を大学経営に積極的に活用する。	・高校、自治体、商工会議所との意見交換を通じ、大学経営に外部の意見を取り入れるとともに、継続して、その他各種団体との意見交換の場の拡大を検討する。
	・事務局体制を充実し、経営能力の強化を目指すため、 <b>専門的知識・能力を有する事務職員</b> の育成を図る。	・経営マネジメントや財務管理に関する事務職員の研修を継続する。
	・大学運営に <b>学生の意見</b> を反映させる仕組みを導入する。	・学生生活実態調査や意見箱などにより、学生の意見把握を継続する。
	・定型的な業務等について、 <b>アウトソーシング</b> を進めるとともに、事務職員の効果的な人員配置に努め、事務体制の効率化を図る。	・契約社員の導入や業務委託の促進を継続し、事務局のマンパワー維持と人件費の削減を両立させる。
	・法人の効率的な運営と、企画立案や学生サービス等の機能強化の観点から、より <b>専門性の高い職員</b> 等、多様な事務職員の採用を計画的に実施するとともに、常勤役職員の人件費については、業務効率化の総合的な取り組みにより、平成19年度見積額を基準に平成24年度までの5年間で概ね5%を削減する。	・保健管理や施設管理業務に、専門事務職員を配置する。

中期目標	中期計画	21年度計画
<p>二 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>時代の変化や教育研究の進展に柔軟かつ的確に対応するため、必要に応じて学部、研究科、センター等の再編を行うなど、教育研究組織の継続的な見直しを行う。</p>	<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p>	
	<p>・情報センターについては、学術教養センターと統合するが、その果たして来た機能を大学全体として維持改善する。</p>	<p>(情報センター機能の維持改善 実施済)</p>
	<p>・学部・研究科等の編成・名称等について常時検証を行い、必要に応じて変更するなど、<b>教育研究組織の見直しを継続的に行い、魅力ある教育・研究を行う。</b></p>	<p>(教員組織方針決定 実施済)</p>
	<p>○小浜キャンパスの学部化について、少子化等社会状況の変化を踏まえ、県内生徒の進学機会の拡充、進学・就職のニーズ、費用対効果、大学経営に与える影響等、総合的視点に立って推進する。</p> <p>・小浜キャンパスの機能を充実するため、ニーズに応じた開講科目を増やすとともに、キャンパスの特性を生かした研究・公開講座等を推進する体制を整備する。</p>	<p>・海洋生物資源学部開設に伴う教育研究分野の充実、記念シンポジウムや公開講座開催、教育GPなど、学部化の実をあげる事業を推進する。</p>

中期目標	中期計画	21年度計画
三 人事の活性化に関する目標	<b>3 人事の活性化に関する目標を達成するための措置</b>	
1 職員の意欲を高める人事制度の構築 多様な勤務制度を導入するとともに、職員の意欲を高めるため、業務の成果を適正に評価するシステムを導入する。	<b>(1)職員の意欲を高める人事制度の構築</b>	
	・裁量労働制等の多様な勤務制度を導入する。	(多様な勤務制度整備 実施済)
	○ <b>教員</b> については、分野の特性や部局の意見に配慮した上で、研究業績だけでなく、教育や地域貢献、学内貢献を含め、多面的な視点からバランスの取れた適正な <b>評価システム</b> を構築し、実施する。	・研究活動の活性化を目指し、サバティカル制度を導入する。(再掲) ・教員に対する顕彰制度を検討する。
	○ <b>事務職員</b> については、具体的な <b>目標項目、達成期限、達成水準</b> 等を明らかにし、その達成状況を確認しながら仕事を進める制度を導入する。	・県制度にあわせ、継続して、人事評価制度、目標管理制度を運用する。
	・全学的な観点から、理事長または学長が特に必要であると判断する分野に教員および事務職員を重点的に配置できる仕組みを整備する。	(重点配置の仕組み整備 実施済)
2 優秀な教員の採用・育成 優秀な教員を採用する仕組みを整備するとともに、教育研究能力の向上に努め、優れた教員の継続的な確保を図る。	<b>(2)優秀な教員の採用・育成</b>	
	○教員の採用は、原則として条件を明示した公募制により実施する。この場合、研究実績・教育能力のみならず地域貢献活動等の実績についても考慮する。ただし、大学の目標達成のために必要な人材が公募によって確保することが困難と判断される場合には、人事の公正さ・透明性を確保しつつ、必要な範囲で柔軟な採用を行う。	・教員の採用は中期計画に基づき、研究・教育・地域貢献など多角的な観点から選考を行う。

中期目標	中期計画	21年度計画
<b>VI 財務内容の改善に関する目標</b>  一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標  1 適正な料金設定 授業料、施設使用料等の受益者負担のあり方について見直しを行う。 2 外部研究資金の獲得 共同研究、受託研究等の産学官連携を進めるほか、国の競争的研究資金の事業採択に向けた支援を行い、積極的に外部研究資金を獲得する。  二 経費の効率的執行に関する目標  役員および職員にコスト意識を徹底し、経費の効率的な執行に努め、教育研究水準の向上に必要な資金を確保する。	<b>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</b> <b>(1) 適正な料金設定</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の利用率等を検討し、大学経営のための<b>新たな収入財源の確保</b>に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員住宅を含め、引き続き施設の状況に応じた利用料の適正な運用・改正を検討する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学経営の観点から、授業料、入学料、入学検定料等について戦略的・弾力的な<b>料金設定</b>を検討するとともに、<b>授業料減免制度の見直し</b>を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立大学法人の状況等も踏まえながら、授業料を見直す。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           自己収入金額(千円)            基準:16~18年度の平均値         </div>
	<b>(2) 外部研究資金の獲得</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究シーズをとりまとめ、企業等へ積極的にPRすること等により、共同研究や受託研究、奨学寄附金等の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本学のシーズ情報を効果的に発信し、共同研究、受託研究および奨学寄附金等の一層の増加を目指す。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種の外部競争的資金獲得の支援体制を強化し、各種助成金の公募情報の収集・提供を行うとともに、申請ノウハウの蓄積・共有化を図る。</li> </ul>	外部研究資金の獲得を支援する学長裁量枠B(研究活動活性化枠)を継続する。(再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>各種研究助成についての情報を学内に周知する。(再掲)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術研究費等、外部からの研究費の適切な使用を促すための体制を整備する。</li> </ul>	(研究費適正執行の体制整備 実施済)
	<b>2 経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育の特性に配慮しつつ、<b>施設運営の合理化、効率化</b>に努める。</li> </ul>	(施設運営効率化 実施済)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識啓発や施設管理の工夫等により、役員および職員の<b>コスト意識</b>を徹底する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト情報を幅広く、わかりやすく開示するとともに、効率的な削減策の検討を継続する。</li> <li>インセンティブを高める学部別予算制度を継続する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備の整備や改修時に省エネ対策を講じるほか、学部棟別にその特性を踏まえた<b>光熱費等の削減数値目標を設定し、経費の抑制</b>に努め、管理運営の合理化・効率化等を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備の整備、改修時の省エネ機器等の導入を継続する。</li> <li>省エネの取り組みを継続し、光熱費が前年度を下回ることを目指す。</li> </ul>	

中期目標	中期計画	21年度計画
VII 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・項目や分野を絞った評価指標の設定など、効果的・効率的な自己点検・評価の仕組みを確立、実施する。</li> <li>・自己点検・評価の結果は、教育・研究活動や業務運営の改善に適切に反映するとともに、ホームページへの掲載等様々な方法を用いて、速やかに公表する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学基準協会による認証を取得する。</li> <li>・自己点検評価の結果等をHPで公表する。</li> </ul>
	<b>1 施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置</b>	
VIII その他業務運営に関する重要目標  一 施設・設備の整備および活用に関する目標  全学的かつ長期的な視点に立った施設マネジメントを導入し、良好で快適なキャンパスの維持・整備に努めるとともに、施設・機器の有効活用や地域への開放を推進する。  二 安全衛生管理に関する目標  防災対応や安全衛生管理のための体制を整備し、職員や学生の学内における安全や健康を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境美化やバリアフリーも含めた中長期的な施設保全計画を策定し、良好な教育研究環境の維持・向上に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設保全計画に基づき、継続して良好な教育研究環境の維持・向上に努める。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内の施設の利用状況を踏まえ、大学の施設を積極的に地域社会に開放し、有効活用にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学業務に支障がない範囲で継続して地域社会に施設等を開放し、有効活用を図る。(再掲)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究機器の利用状況を踏まえ、学内外での共同利用等研究資源の有効活用を図る。</li> </ul>	
	<b>2 安全衛生管理に関する目標を達成するための措置</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害等の危機管理マニュアルを策定し、危機管理体制を構築するとともに、随時必要な訓練を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理に係る学生マニュアル(ポケット版)の作成を検討する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断の実施や相談体制の充実を図るなど、職員や学生の心身の健康管理を適切に実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健管理センターを設置し、保健管理のための学内体制を整える。(再掲)</li> <li>・学生に対するメンタル面のケアを充実する。(再掲)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等、人権侵害を防止するための体制を整備し、具体策を講じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメント防止に係る取組みを周知徹底するため、「学生の手引き」の記載内容を改善する。</li> <li>・教職員、学生、相談員を対象に、ハラスメント等防止に関する研修を実施する。</li> <li>・オリエンテーション等で、学生に制度説明を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員や学生を対象とする安全教育・研修会を実施し、実験・実習中の事故を予防する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して実験・実習前の安全指導を徹底するとともに、安全衛生委員会等において事故防止策の検討を行う。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生が安心して教育研究活動を行えるよう、学生教育研究災害傷害保険への加入を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して、学生教育研究災害傷害保険加入率の向上に取り組む。</li> </ul>	

Ⅸ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画

1 予算（平成 21 年度）

（単位：百万円）

区分	金額
収入	3,635
運営費交付金	2,343
施設整備費等補助金	158
授業料、入学料および入学検定料収入	1,012
財産処分収入	0
雑収入	62
受託研究等研究収入および寄附金収入等	60
長期借入金収入	0
支出	3,635
教育研究経費	1,083
一般管理費	298
人件費	2,036
施設整備費等	158
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	60
長期借入金償還金	0

上記運営費交付金には、次の経費を対象とした特定運営費交付金 224 百万円は含まれていない。

教育研究経費：地域貢献研究推進事業	29 百万円
一般管理費：生物資源学部 2 学部化にかかる経費	16 百万円
人件費：退職手当	166 百万円
地域貢献研究推進事業	1 百万円
生物資源学部 2 学部化にかかる経費	12 百万円

## 2 収支計画（平成 21 年度）

（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	3, 4 4 5
經常費用	3, 4 4 5
業務費	3, 0 8 2
教育研究経費	9 9 3
受託研究費等	5 3
役員人件費	7 0
教員人件費	1, 6 0 6
職員人件費	3 6 0
一般管理費	2 8 4
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	7 9
臨時損失	0
収入の部	3, 4 4 5
經常収益	3, 4 4 5
運営費交付金収益	2, 1 4 9
施設整備費補助金収益	8 5
授業料収益	8 6 9
入学料収益	1 0 5
入学検定料収益	3 8
受託研究等収益	5 3
寄附金収益	5
財務収益	2
雑益	6 0
資産見返運営費交付金等戻入	2 9
資産見返補助金等戻入	1
資産見返寄附金戻入	1
資産見返物品受贈額戻入	4 8
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

## 3 資金計画（平成 21 年度）

（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	4, 3 5 6
業務活動による支出	3, 3 6 3
投資活動による支出	2 7 2
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	7 2 1
資金収入	4, 3 7 4
業務活動による収入	3, 5 5 8
運営費交付金による収入	2, 3 4 3
授業料、入学料および入学検定料収入	1, 0 1 2
受託研究等収入	5 3
補助金等収入	8 1
寄附金収入	7
その他の収入	6 2
投資活動による収入	7 7
施設費による収入	7 7
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	7 3 9

## **X 短期借入金の限度額**

### **1 短期借入金の限度額**

7億円

### **2 想定される理由**

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。

## **X I 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画**

なし

## **X II 剰余金の使途**

決算において剰余金が発生した場合は、

- ・教育研究の質の向上
- ・組織運営の改善
- ・施設および設備の改善

に充てる。

XⅢ その他

1 施設および設備に関する計画

施設および設備の整備内容	予定額（単位：百万円）	財源
施設および設備の大規模修繕	総額 77	施設整備費等補助金

2 積立金の使途

なし

3 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし